



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 丸運

コード番号 9067 URL <http://www.maruwn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 英二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 清野 政廣

TEL 03-3433-0111

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	11,790	△2.2	221	△20.8	251	△14.9	197	11.5
23年3月期第1四半期	12,051	5.3	279	21.5	295	23.0	176	△46.5

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 202百万円 (46.1%) 23年3月期第1四半期 138百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	6.82	—
23年3月期第1四半期	6.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	40,526	18,687	45.3	635.74
23年3月期	41,002	18,487	44.5	632.12

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 18,369百万円 23年3月期 18,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,600	△2.4	390	△35.2	430	△28.9	260	△21.0	9.00
通期	48,500	△1.8	1,030	△18.3	1,050	△17.7	650	0.1	22.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成23年3月期の連結業績予想については、東日本大震災の影響により合理的な算定が困難であることから「未定」としておりましたが、第1四半期における国内生産・輸出等の回復度合いや当社業績の進捗状況等から、今後の見通しに一定の見極めが可能となりましたので、本資料にて開示いたします。なお、詳細につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	28,965,449 株	23年3月期	28,965,449 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	70,697 株	23年3月期	70,577 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	28,894,752 株	23年3月期1Q	28,895,749 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災（以下「震災」という。）により被災した工場や自動車産業等のサプライチェーン（部品等の供給網）の復旧が進み、大幅に落ち込んでいた生産や輸出が徐々に持ち直しました。しかし、震災に起因する原発の事故や稼働休止に伴う電力不足、円高の進行、海外経済の減速などの懸念要因も多く、先行きの見えない状況が続いております。

陸運業界においては、震災の影響を受けて製品や原材料などの荷動きの回復が遅れており、また燃油費や国際運賃等が上昇する中で、顧客企業の物流費削減の動きに同業者間の競争が加わって運賃値下げ圧力が強まるなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況下にあつて、当社グループは、中期的な経営目標である「安定した利益の確保」と「成長戦略の推進」による企業価値の最大化を図るため、全国ネットワークと多様な輸送手段を持つ強みを活かして地域密着型の営業開発を強化するとともに、各面にわたる業務の効率化やコスト削減に取り組むなど、業績の確保に努めてまいりました。

また、震災発生後、被災地域の物流ネットワークが寸断されましたが、当社を含め業界を挙げて、緊急輸送、物流ネットワークの復旧に全力を挙げてまいりました。

これらの結果、営業収益は、前年同四半期に比べ2.2%減の117億90百万円となりました。経常利益は、自車稼働率の向上や固定費の削減に努めましたが、営業収益減少の影響を吸収することが出来ず、前年同四半期に比べ14.9%減の2億51百万円となりました。また、四半期純利益は、特別損益の改善により、前年同四半期に比べ11.5%増の1億97百万円となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

貨物輸送

当部門においては、重量品・機工等の取扱いは増加したものの、震災による取引先の被災やサプライチェーンの寸断による生産停止等の影響を受けて生産関連貨物の取扱量が減少したことや、鉄道の不通によりコンテナ輸送が減少したことにより、営業収益は前年同四半期に比べ2.9%の減収となりました。

なお、当社は、食品物流事業に参入するため、本年6月、株式会社トワード物流と合弁で、「丸運トワード物流株式会社」（当社60%出資）を設立しました。同社の営業開始は本年10月を予定しております。

液体輸送

当部門においては、化成品の輸送量は前年並みに推移しましたが、ガソリン等石油製品は、供給面で震災の被災地を中心に復旧に伴う車両の派遣や西日本など遠隔地からの輸送を行ったものの、需要面で震災の影響や燃料転換による減退が大きく、部門全体では輸送量が減少し、営業収益は前年同四半期に比べ3.6%の減収となりました。

国際物流

当部門においては、震災の影響により4月は取扱量が減少しましたが、5月以降は半導体関連貨物、リサイクル原料を中心に貨物量が徐々に回復しました。6月には震災の影響で操業を休止していた荷主の工場が再稼働し、納期遅延の解消のため船便から航空便への切替え等もあつて営業収益が増加しました。これらに加え、営業拡大に努めた結果、営業収益は前年同四半期に比べ8.0%の増収となりました。

当四半期のセグメント別の営業収益は次のとおりです。

セグメント	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
貨物輸送	6,599	97.1
液体輸送	3,879	96.4
国際物流	1,264	108.0
その他	47	75.1
合計	11,790	97.8

- (注) 1. その他の事業はビル賃貸、保険代理店等であります。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は405億26百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ4億76百万円減少しました。

このうち、流動資産は97億13百万円となり、2億72百万円減少しました。この主な要因は、季節差による営業未収入金の減少8億45百万円並びに現金及び預金の増加4億93百万円によるものであります。また、固定資産は308億12百万円となり、2億3百万円減少しました。この主な要因は、減価償却による有形固定資産の減少2億1百万円によるものであります。

当第1四半期末の負債合計は218億39百万円となり、前期末に比べ6億75百万円減少しました。

このうち、流動負債は111億78百万円となり、9億10百万円減少しました。この主な要因は、季節差による営業未払金の減少4億67百万円、納税による未払法人税等の減少3億78百万円及び賞与引当金の減少3億6百万円によるものであります。

純資産合計は186億87百万円となり、前期末に比べ1億99百万円増加しました。この主な要因は、当四半期純利益1億97百万円の計上による増加及び合弁会社設立に伴い少数株主持分が1億円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の44.5%から45.3%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済は、原発の稼働率低下による電力不足や海外経済の減速等の懸念はありますが、今後も震災による生産や輸出の落ち込みからの持ち直しが継続するものと思われれます。

当社グループにおいては、第1四半期に震災による荷主の生産停止や需要減少の影響を受けましたが、今後、貨物輸送及び国際物流については、国内生産・輸出等の持ち直しに伴い取扱貨物量の回復が期待されます。一方、液体輸送については、ガソリン等石油製品の需要減少や燃料転換など構造的要因による取扱量の減少が続くと予想されます。

当社グループは、引き続き新規営業開発の推進やコスト削減を図ってまいります。また、燃油費や国際輸送運賃の高止まりが予想されるほか、本社移転費用や食品物流合弁会社の営業開始に伴う初期損失の発生等が見込まれます。

このような状況を踏まえ、第2四半期累計期間及び通期の業績は、以下のとおり予想しております。

平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 連結累計期間	23,600	△2.4	390	△35.2	430	△28.9	260	△21.0	9.00
通期	48,500	△1.8	1,030	△18.3	1,050	△17.7	650	0.1	22.50

平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	20,600	△3.3	260	△15.8	370	△9.2	240	15.3	8.31
通期	42,700	△1.7	730	17.5	840	17.6	460	39.0	15.92

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社グループは、当連結会計年度において、構築物・機械装置他有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法に変更しております。

減価償却方法の変更が当第1四半期連結累計期間の連結損益計算書に与える影響は次のとおりであります。

(単位：百万円)

減価償却費	減価償却費	変更が各項目に与える影響額
定率法による場合	定額法による場合	減価償却費
357	338	△18

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,409	2,902
受取手形及び営業未収入金	6,750	5,920
有価証券	30	30
原材料及び貯蔵品	43	46
その他	767	824
貸倒引当金	△14	△10
流動資産合計	9,986	9,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,101	6,000
土地	19,585	19,580
その他（純額）	1,714	1,619
有形固定資産合計	27,401	27,200
無形固定資産	195	188
投資その他の資産		
投資有価証券	2,174	2,270
その他	1,369	1,278
貸倒引当金	△125	△124
投資その他の資産合計	3,419	3,424
固定資産合計	31,016	30,812
資産合計	41,002	40,526
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,166	3,698
短期借入金	4,702	4,757
未払法人税等	426	48
賞与引当金	584	277
災害損失引当金	39	34
その他	2,169	2,361
流動負債合計	12,088	11,178
固定負債		
長期借入金	4,345	4,651
再評価に係る繰延税金負債	3,195	3,194
退職給付引当金	2,170	2,091
役員退職慰労引当金	44	43
その他	670	680
固定負債合計	10,426	10,661
負債合計	22,515	21,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	8,622	8,721
自己株式	△19	△19
株主資本合計	15,239	15,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	502	510
繰延ヘッジ損益	△5	△5
土地再評価差額金	2,528	2,525
その他の包括利益累計額合計	3,025	3,031
少数株主持分	222	317
純資産合計	18,487	18,687
負債純資産合計	41,002	40,526

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	12,051	11,790
営業原価	11,223	10,988
営業総利益	828	802
販売費及び一般管理費	548	580
営業利益	279	221
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	27	28
投資有価証券売却益	1	—
未払金戻入益	9	—
その他	12	30
営業外収益合計	52	59
営業外費用		
支払利息	34	25
その他	2	3
営業外費用合計	36	29
経常利益	295	251
特別利益		
固定資産売却益	14	17
貸倒引当金戻入額	16	—
収用補償金	—	53
退職給付制度改定益	—	22
その他	0	—
特別利益合計	31	92
特別損失		
固定資産除売却損	2	1
貸倒引当金繰入額	0	1
投資有価証券評価損	34	—
ゴルフ会員権評価損	—	8
ゴルフ会員権売却損	—	6
減損損失	7	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	—
災害による損失	—	6
特別損失合計	67	29
税金等調整前四半期純利益	259	314
法人税、住民税及び事業税	22	21
法人税等調整額	61	99
法人税等合計	83	120
少数株主損益調整前四半期純利益	176	193
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	△3
四半期純利益	176	197

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	176	193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	8
繰延ヘッジ損益	△0	0
その他の包括利益合計	△37	8
四半期包括利益	138	202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138	205
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△3

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(開示の省略)

セグメント情報及び個別情報は、当第1四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。